

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月14日
【四半期会計期間】	第19期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	株式会社ジャパンケアサービスグループ （旧会社名 株式会社ジャパンケアサービス）
【英訳名】	JAPAN CARE SERVICE GROUP CORPORATION （旧英訳名 JAPAN CARE SERVICE CORPORATION） （注）平成20年8月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 馬袋 秀男
【本店の所在の場所】	東京都豊島区北大塚一丁目13番15号
【電話番号】	03（5974）6688（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 松井 康夫
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区北大塚一丁目13番15号
【電話番号】	03（5974）7841
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 松井 康夫
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第18期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	5,181,545	12,914,154
経常損失( )(千円)	567,731	1,303,993
四半期(当期)純損失( )(千円)	577,923	1,316,174
純資産額(千円)	1,735,491	2,327,342
総資産額(千円)	13,070,275	13,265,685
1株当たり純資産額(円)	207.54	281.73
1株当たり四半期(当期)純損失金額( )(円)	69.96	159.32
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	13.1	17.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	117,688	2,436,651
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	185,933	2,909,523
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	354,047	5,294,366
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,329,916	1,279,491
従業員数(人)	2,467	2,461

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合（％）	関係内容
(連結子会社) ㈱クロス・ロード	東京都杉並区	60（百万円）	ホームケア事業	80	役員の兼務あり。
㈱ジャパンケアサービスグループ	東京都豊島区	1（円）	同上	100	同上

(注)1. 「㈱ジャパンケアサービスグループ」は平成20年8月1日に「㈱ジャパンケアサービス」に商号を変更しました。詳細については、「注記事項の重要な後発事象」に記載のとおりであります。

2. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	2,467 [ 5,496 ]
---------	-----------------

(注)従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者は除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を[ ]外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	600 [ 1,560 ]
---------	---------------

(注)従業員数は就業人員（当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマーおよび人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第1四半期会計期間の平均人員を[ ]外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産・受注及び販売の状況】

#### (1) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
ホームケア事業(千円)	165,063
その他の事業(千円)	21,782
合計(千円)	186,845

- (注) 1. 金額は仕入価格で表示しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
ホームケア事業(千円)	4,996,588
その他の事業(千円)	184,956
合計(千円)	5,181,545

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 販売実績に係る事業の種類別セグメントごとの金額は、外部顧客に対する金額であります。

### 2【経営上の重要な契約等】

「会社分割による持株会社体制への移行および子会社設立」、「連結子会社の合併」の経営上の重要な契約等については「注記事項の重要な後発事象」に記載のとおりであります。

### 3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題を発端とする世界の金融・証券市場の混乱、原油・原材料の価格高騰による企業収益の圧迫とそれに伴う物価上昇など、景気の先行きに不透明感が増す状況となりました。

介護サービス業界においては、平成18年4月に施行された改正介護保険法の影響は継続しており、軽度者である「介護予防サービス受給者」が引き続き増加しています。また減少傾向にあった「介護サービス受給者」も僅かながら増加に転じたと考えられます。一方、ホームヘルパーなど介護関連職の有効求人倍率や離職率は全職業より高く、介護サービス従事者の不足やその労働環境への社会的関心が高まる中、8月には経済連携協定（EPA）に基づいてインドネシアからの介護士が来日しましたが、労働市場に与える影響は現時点においては小さいと言えます。介護保険制度や介護報酬の問題点への関心も高まっており、平成21年度の介護報酬改定のタイミングを見据え、厚生労働大臣が介護職員の待遇改善など長期的な介護政策のあり方を検討する有識者懇談会「安心と希望の介護ビジョン会議」を設置する等、介護保険のあり方をめぐって様々な議論が活発化しています。

このような状況のもと、当社グループ（当社、連結子会社）は、昨年11月に株式会社コムスンから13法人を承継したことにより連結事業規模は対前年同期比で2.8倍に拡大しました。

しかしながら、13法人を維持することに必要な管理コストの負担は大きく、承継以降続いた利用者の減少には歯止めがかかり赤字幅は縮小したものの、コストを完全に吸収するには至りませんでした。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は5,181百万円（対前年同期比3,331百万円増）、経常損失 567百万円（対前年同期比453百万円増）、四半期純損失 577百万円（対前年同期比483百万円増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ホームケア事業

当第1四半期連結会計期間における売上高は、前述のとおり13法人の承継により大幅に拡大し、夜間対応型訪問介護の利用者も徐々に増加しており、4,996百万円となりました。営業損失は縮小しているもの 515百万円となりました。

#### その他の事業

当第1四半期連結会計期間における売上高は269百万円、営業利益は75百万円となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、株式会社クロス・ロードの取得にともない受取手形及び売掛金、有形固定資産、のれんの増加等により、資産の残高は13,070百万円となりました。

負債の残高は、短期借入の増加等に伴い、11,334百万円となりました。

また、純資産の残高は、四半期純損失 577百万円により利益剰余金が減少したほか、少数株主持分が増加した結果、1,735百万円となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローが117百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローが185百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが354百万円の収入となりました。この結果、当第1四半期連結会計期間の現金及び現金同等物は、1,329百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次の通りです。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりあります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは117百万円の支出となりました。これらの主な要因は未収入金の減少額が243百万円、補助金の受取額が119百万円であったこと等によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは185百万円の支出となりました。これらの主な要因は長期性預金の預入による支出88百万円、新規連結子会社の取得による支出86百万円、有形固定資産の取得による支出21百万円によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果えられたキャッシュ・フローは354百万円の収入となりました。これらは短期借入金の増加額496百万円、長期借入金の返済116百万円、配当金の支払25百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は、次のとおりであります。

前述のとおり、株式会社コムスンより承継した13法人を別法人として維持する管理コストの負担は大きく、その大幅な削減は喫緊の課題であり、平成20年7月1日付で13法人を1法人に統合いたしました。これにより社会的要請が高まっているコンプライアンスの徹底や他社優位性を確立するためのサービスの質向上をより迅速かつ確実に実行できることになりました。

前述のとおり、当社グループの連結事業規模は対前年同期比で2.8倍に拡大したものの、連結経常損失もまた拡大しております。経営の効率化を図り、収益を大幅に増大させるためには、グループの事業部門と管理・戦略部門とを明確に分離し、各部門がそれぞれの役割に専念・特化することが肝要であり、当社グループは平成20年8月1日付で持株会社体制へ移行いたしました。これによりグループ全体の「収益力の向上」、「企業価値の極大化」、「株主利益の増大」を図ってまいります。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する方針を定めておりません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

当社グループを取り巻く事業環境は、短期的には平成21年度に予定されている介護報酬改定の内容如何に大きく左右されると予測されますが、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針」で決定された社会保障費増の2,200億円抑制を継続する方向が示される一方で介護報酬プラス改定の議論も盛んに行われており、その動向を注視する必要があります。また介護人材の不足は短期的にも中長期的にも安定的に事業を継続する上で大きな課題であり、今後ますます労働人口が減少する中においては、介護サービス産業内の人材獲得競争が激化するのみならず他産業との競争も視野に入れる必要に迫られています。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえ、短期的には介護報酬改定動向を見据えて迅速に対応し、中長期的には質の高いサービスや中・重度者へのサービスが介護報酬上高く評価される傾向がさらに強まると想定されることから、サービスの標準化と人材育成に積極的に取り組んでまいります。また優秀な人材の獲得や在職期間の長期化は安定的な成長のためには不可欠であるため、人事制度の見直しなど人材マネジメントの構築を

検討してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,500,000
計	11,500,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,262,000	8,262,000	ジャスダック証券取引所	-
計	8,262,000	8,262,000	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成20年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む)により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

(平成15年6月27日定時株主総会の決議)

	第1四半期会計期間末現在 (平成20年6月30日)
新株予約権の数(個)	101
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1.	106,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 292
新株予約権の行使期間	自平成15年8月1日 至平成20年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 292 資本組入額 146
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(平成16年6月29日定時株主総会の決議)

	第1四半期会計期間末現在 (平成20年6月30日)
新株予約権の数(個)	16
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1.	21,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 368



	第1四半期会計期間末現在 (平成20年6月30日)
新株予約権の行使期間	自平成16年8月1日 至平成21年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 368 資本組入額 184
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。

2. 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項

- (1) 対象者は、権利行使時においても当社の取締役または従業員であることを要します。ただし、対象者が当社定款第30条の規定に基づき当社監査役に選任され、または子会社の取締役、監査役、従業員に採用された場合および会社都合による退職の場合、当該対象者は、自己に付与された新株予約権を行使することができるものとします。
- (2) 対象者の相続人による新株予約権の行使は認められないものとします。ただし、対象者が業務上の災害等で死亡した場合は、対象者の相続人が付与された新株予約権を行使することができるものとします。
- (3) 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めません。なお、その他の細目については、当社と対象取締役および従業員との間で締結する「新株発行請求権付与契約」に定めるところによります。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	-	8,262,000	-	3,030,859	-	683,343

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日現在で記載をしております。

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,259,000	8,259	-
単元未満株式	普通株式 3,000	-	-
発行済株式総数	8,262,000	-	-
総株主の議決権	-	8,259	-

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	151	205	227
最低(円)	135	140	183

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

### 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

#### 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	高齢者住宅企画本部長兼福祉用具事業支援グループ部長	取締役	高齢者住宅企画本部長兼高齢者住宅企画開発グループ部長兼福祉用具事業支援グループ部長	林 雅樹	平成20年7月1日
代表取締役社長	-	取締役	-	馬袋 秀男	平成20年8月1日
取締役	-	代表取締役社長	-	徳山 幸善	平成20年8月1日

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清新監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,382,383	1,339,943
受取手形及び売掛金	3,804,248	3,813,226
商品	3,953	4,222
貯蔵品	195,303	213,198
その他	471,008	768,005
貸倒引当金	74,932	74,979
流動資産合計	5,781,965	6,063,615
固定資産		
有形固定資産	3,245,684	3,277,681
無形固定資産		
のれん	1,675,349	1,636,155
その他	77,243	82,082
無形固定資産合計	1,752,592	1,718,238
投資その他の資産		
投資その他の資産	2,291,575	2,207,692
貸倒引当金	1,542	1,542
投資その他の資産合計	2,290,032	2,206,149
固定資産合計	7,288,309	7,202,069
資産合計	13,070,275	13,265,685
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	166,680	231,271
短期借入金	6,896,000	6,400,000
未払法人税等	25,134	73,043
引当金	1,525	-
その他	1,942,879	1,933,016
流動負債合計	9,032,219	8,637,331
固定負債		
長期借入金	1,540,616	1,642,315
退職給付引当金	181,651	167,501
負ののれん	11,913	12,067
その他	568,384	479,126
固定負債合計	2,302,565	2,301,011
負債合計	11,334,784	10,938,342

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,030,859	3,030,859
資本剰余金	683,343	683,343
利益剰余金	1,864,606	1,245,377
自己株式	366	366
株主資本合計	1,849,229	2,468,458
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	134,765	141,115
評価・換算差額等合計	134,765	141,115
少数株主持分	21,026	-
純資産合計	1,735,491	2,327,342
負債純資産合計	13,070,275	13,265,685

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	5,181,545
売上原価	5,040,721
売上総利益	140,824
販売費及び一般管理費	684,598
営業損失( )	543,774
営業外収益	
受取利息	5,127
受取配当金	4,955
その他	21,522
営業外収益合計	31,605
営業外費用	
支払利息	50,262
その他	5,299
営業外費用合計	55,561
経常損失( )	567,731
特別利益	7,415
特別損失	125
税金等調整前四半期純損失( )	560,441
法人税、住民税及び事業税	18,189
法人税等合計	18,189
少数株主損失( )	707
四半期純損失( )	577,923

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失( )	560,441
減価償却費	66,733
のれん償却額	33,320
負ののれん償却額	154
退職給付引当金の増減額( は減少)	80
貸倒引当金の増減額( は減少)	447
受取利息及び受取配当金	10,082
支払利息	50,262
売上債権の増減額( は増加)	87,469
たな卸資産の増減額( は増加)	18,162
未収入金の増減額( は増加)	243,999
その他債権の増減額( 増加)	5,495
仕入債務の増減額( は減少)	79,355
未払金の増減額( は減少)	81,112
その他債務の増減額( 減少)	87,594
小計	138,637
利息及び配当金の受取額	24,536
利息の支払額	64,027
補助金の受取額	119,714
法人税等の支払額	59,273
営業活動によるキャッシュ・フロー	117,688
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期性預金の預入による支出	88,485
有形固定資産の取得による支出	21,679
貸付金の回収による収入	387
敷金及び保証金の差入による支出	12,718
敷金及び保証金の回収による収入	4,672
新規連結子会社の取得による支出	86,405
その他	18,294
投資活動によるキャッシュ・フロー	185,933
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額( は減少)	496,000
長期借入金の返済による支出	116,546
配当金の支払額	25,406
財務活動によるキャッシュ・フロー	354,047
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	50,425
現金及び現金同等物の期首残高	1,279,491
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,329,916



## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 平成20年 4 月 3 日付、株式会社クロス・ロードおよび平成20年 4 月 7 日付、株式会社ジャパンケアサービスグループ(平成20年 8 月 1 日に「株式会社ジャパンケアサービス」に商号を変更しました。)の株式取得に伴い、当第 1 四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 19社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第 1 四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号 平成18年 7 月 5 日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

(注) 株式会社ジャパンケアサービスグループの商号変更等については、「注記事項の重要な後発事象」に記載のとおりであります。

## 【簡便な会計処理】

	当第 四半期連結会計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<b>1.担保資産</b> (1)担保に供している資産 預金 52,467 千円 建物 1,299,049 千円 土地 1,119,841 千円 構築物 3,796 千円 その他(投資その他の資産) 310,147 千円 <b>計 2,785,302 千円</b>	<b>1.担保資産</b> (1)担保に供している資産 預金 60,451 千円 建物 1,315,051 千円 土地 1,119,841 千円 構築物 4,053 千円 その他(投資その他の資産) 213,678 千円 <b>計 2,713,075 千円</b>
(2)担保資産に対する債務 一年以内に返済予定の 長期借入金 198,799 千円 長期借入金 1,054,447 千円 その他(固定負債) 310,147 千円 <b>計 1,563,393 千円</b>	(2)担保資産に対する債務 一年以内に返済予定の 長期借入金 211,351 千円 長期借入金 1,118,255 千円 その他(固定負債) 213,678 千円 <b>計 1,543,284 千円</b>
<b>2.圧縮記帳</b> 過年度において国庫等補助金の受入により取得した建物等について、113,827千円の圧縮記帳をしております。	<b>2.圧縮記帳</b> 過年度において国庫等補助金の受入により取得した建物等について、97,610千円の圧縮記帳をしております。
<b>3.有形固定資産の減価償却累計額</b> 921,786千円	<b>3.有形固定資産の減価償却累計額</b> 838,618千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
<b>1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</b> 従業員給与手当 189,146 千円 退職給付費用 1,502 千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成20年6月30日現在)	
(千円)	
現金及び預金勘定	1,382,383
預金期間が3ヶ月を超える定期	52,467
預金及び拘束性預金	—
現金及び現金同等物	1,329,916

## (株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 8,262千株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 980株
3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月2日 臨時取締役会	普通株式	41,305	5	平成20年3月31日	平成20年6月12日	利益剰余金

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	ホームケア 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,996,588	184,956	5,181,545	-	5,181,545
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	84,479	84,479	84,479	-
計	4,996,588	269,436	5,266,025	84,479	5,181,545
営業利益(又は営業損失)	515,735	75,673	440,061	103,712	543,774

(注) 1. 事業区分は、事業の種類、性質類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な業務・商品

事業区分	主要な業務・商品
ホームケア事業	訪問介護・訪問看護サービス等による人的役務提供による収入、福祉用具の販売、大人用紙オムツの販売、レンタルサービス、高齢者向住宅リフォーム、ケア付住宅家賃、有料老人ホーム収入等、夜間対応型訪問介護事業に関するシステム機器の販売、夜間対応型訪問介護事業に関するシステム機器の使用権収入
その他の事業	ソフトウェア販売、高齢者向住宅以外の建設工事 人材派遣事業、FC事業、飲食業、商標等を含む知的財産使用権収入、保育サービス事業、マネジメントサービス事業

## 【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 207.54 円	1株当たり純資産額 281.73 円

## 2. 1株当たり四半期純損失金額

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 69.96 円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	
四半期純損失(千円)	577,923
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	577,923
期中平均株式数(千株)	8,261

## (重要な後発事象)

第18期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)有価証券報告書に「後発事象」として記載した「会社分割による持株会社体制への移行」は平成20年8月1日、「連結子会社の合併」は平成20年7月1日で行われました。

平成20年6月30日時点では依然として後発事象に該当しますので、平成20年6月末日の状況で、後発事象として記載しております。

## (1) 会社分割による持株会社体制への移行および子会社設立

## 持株会社体制への移行の目的

当社グループは、「豊かな高齢社会の建設を目指して」を会社の経営理念として、ハンディキャップをもった高齢者が、自立して在宅で生活できるよう「訪問介護サービス」、「夜間対応型訪問介護サービス」等を中心として、介護に関する総合的なサービスの提供を行ってきました。

また昨年11月1日付の株式会社コムスの会社分割による事業承継に伴い、当社グループは、13都道府県の「在宅系サービス事業」を承継し、承継移行法人の中で、最大規模の事業所と利用者を引き受けることとなりました。この結果、当社グループは、新たに13社が子会社として連結グループに加わり、連結業績規模は従来の2倍以上に増加いたしました。

当社グループとしては、このことを踏まえ「コンプライアンスの徹底」、「サービスの質の向上」について、いままで以上に強化するための努力を行ってまいりました。

しかしながら、承継時以降、該当子会社に利用者の減少による業績悪化が生じておりますので、13承継法人の業績を事業承継時の水準に回復させ、収益力を増大することも、課題となっております。

今回このような状況の中、ジャパンケアサービスグループ全体の中で、事業部門と管理・戦略部門を明確に分離して、経営の効率化を図り、収益を大幅に増加させるためには、持株会社体制へ移行することがより良い方法であるとの結論に達しました。

管理・経営戦略部門に特化・専念する持株会社と事業を行う子会社との分離が行われることにより、「収益力の向上」、「企業価値の極大化」、「株主利益の増大」に繋がるものと確信しております。

## 子会社(分割準備会社)について

当社を分割会社とし、当社の完全子会社である「株式会社ジャパンケアサービスグループ」を分割準備会社(以下、当該会社を「分割準備会社」という。)として設立し、この分割準備会社を、分割期日をもって事業承継会社とする分社型吸収分割(物的分割)であります。なお、分割準備会社は、持株会社設立と同時に「株式会社ジャパンケアサービス」に商号を変更しました。

当社の実施する介護サービスについては、法令上の許可・指定が必要であるとともに、介護サービスの中断はお客様の健康や生活環境を損なう可能性があることから、あらかじめ分割準備会社において、各種許認可および受入れ体制を整備し、分割期日から円滑に事業活動を開始できることを重視して当該分割方式を採用いたしました。

## 分割の日程

平成20年4月7日 分割準備会社(株式会社ジャパンケアサービスグループ)の設立

平成20年5月16日 当社における分割契約承認取締役会

平成20年5月16日 当社および分割準備会社による分割契約締結

平成20年6月27日 当社および分割準備会社における分割契約承認時株主総会

平成20年8月1日 分割期日(効力発生日)

平成20年8月1日 分割登記

商号	株式会社ジャパンケアサービスグループ
主な事業の内容	介護サービス事業
設立年月日	平成20年4月7日
本店所在地	東京都豊島区北大塚一丁目
代表者	徳山 幸善
資本金の額	1円
発行済株式総数	1株
純資産	1円(平成20年4月7日設立時)
総資産	1円(平成20年4月7日設立時)
事業年度末日	3月31日
従業員数	0名
大株主および持株比率	当社100%
主要取引銀行	

## (2) 連結子会社の合併

## 合併の目的

当社グループは、営業基盤の拡大を図るために、平成19年11月に株式会社コムスンから、承継13法人を承継いたしました。

同社の承継に係わる「事業移行計画」に基づき、47都道府県ごとに事業会社として分割設立した47法人の内13法人について当社グループが、承継・子会社化したものであります。

しかしながら、13法人を個別に運営することによる、管理運営上の非効率性、「サービスの質」の維持・管理、指揮・命令系統の不統一等の問題が露呈してまいりました。

承継13法人の合併を実現することにより、管理運営上の非効率性等の問題を解決するとともに、コンプライアンス、内部統制上も当社グループの1法人として迅速に対応できるとともに、機動的かつ効率的な経営体制の構築が可能となり、結果として、当社グループの収益力の向上に繋がるものと考えます。

#### 合併の要旨

##### ・合併の決議

平成20年4月16日、当社の連結子会社である株式会社ジャパンケアサービス東日本、株式会社ジャパンケアサービス北海道、株式会社ジャパンケアサービス岩手、株式会社ジャパンケアサービス秋田、株式会社ジャパンケアサービス山形、株式会社ジャパンケアサービス福島、株式会社ジャパンケアサービス栃木、株式会社ジャパンケアサービス埼玉、株式会社ジャパンケアサービス千葉、株式会社ジャパンケアサービス神奈川、株式会社ジャパンケアサービス新潟、株式会社ジャパンケアサービス石川、株式会社ジャパンケアサービス福井（すべて当社100%子会社）の株主総会におきまして、合併を決議いたしました。

当社は、同日、臨時取締役会におきまして、この合併を決議しました。

##### ・合併期日

平成20年7月1日

##### ・合併方式

株式会社ジャパンケアサービス東日本（旧 株式会社ジャパンケアサービス東京）を存続会社とする吸収合併とし同社を除く12法人は、解散いたしました。

##### ・合併比率

当社は、承継13法人の全株式を保有しているため、合併比率の取り決めはありません。

また、本合併に伴う新株式の発行、資本金の増加および合併交付金の支払いはありません。

##### ・承継13社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

##### ・会計処理の概要

企業結合会計上の共通支配下における取引に該当し、のれんは発生しません。

## 合併当事会社の概要

	合併会社	被合併会社
商号	株式会社ジャパンケアサービス東日本	株式会社ジャパンケアサービス北海道
事業内容	介護サービス事業	介護サービス事業
設立年月日	平成19年8月31日	平成19年8月31日
本店所在地	東京都豊島区北大塚一丁目13番15号	東京都港区六本木六丁目10番1号
代表者	代表取締役社長 馬袋 秀男	代表取締役社長 対馬 徳昭
売上高(平成21年3月期第1四半期)	1,032,368(千円)	422,488(千円)
当期純損失(平成21年3月期第1四半期)	238,287(千円)	37,458(千円)
純資産(平成21年3月期第1四半期)	552,918(千円)	93,251(千円)
総資産(平成21年3月期第1四半期)	2,208,195(千円)	934,150(千円)
資本金(平成21年3月期第1四半期)	5千万円	1円
発行済株式総数(平成20年6月30日)	1,000株	1株
事業年度の末日	3月31日	3月31日
従業員数	1,513名	708名
大株主及び持株比率	㈱ジャパンケアサービス100%	㈱ジャパンケアサービス100%
主要取引先	介護サービス利用者、一般顧客、自治体等	介護サービス利用者、一般顧客、自治体等
当事会社の関係		合併会社との資本関係はありません、合併会社の取締役が兼務しております。 合併会社との取引関係はありません。

(注) 従業員数につきましては、臨時雇用者数を含めて記載しております。



	被合併会社	被合併会社
商号	株式会社ジャパンケアサービス岩手	株式会社ジャパンケアサービス秋田
事業内容	介護サービス事業	介護サービス事業
設立年月日	平成19年8月31日	平成19年8月31日
本店所在地	東京都港区六本木六丁目10番1号	東京都港区六本木六丁目10番1号
代表者	代表取締役社長 対馬 徳昭	代表取締役社長 対馬 徳昭
売上高（平成21年3月期第1四半期）	69,615(千円)	56,306(千円)
当期純損失（平成21年3月期第1四半期）	6,956(千円)	470(千円)
純資産（平成21年3月期第1四半期）	19,093(千円)	1,851(千円)
総資産（平成21年3月期第1四半期）	138,570(千円)	98,581(千円)
資本金（平成21年3月期第1四半期）	1円	1円
発行済株式総数（平成20年6月30日）	1株	1株
事業年度の末日	3月31日	3月31日
従業員数	131名	92名
大株主及び持株比率	㈱ジャパンケアサービス100%	㈱ジャパンケアサービス100%
主要取引先	介護サービス利用者、一般顧客、自治体等	介護サービス利用者、一般顧客、自治体等
当事会社の関係	合併会社との資本関係はありません。合併会社の取締役が兼務しております。合併会社との取引関係はありません。	合併会社との資本関係はありません。合併会社の取締役が兼務しております。合併会社との取引関係はありません。

	被合併会社	被合併会社
商号	株式会社ジャパンケアサービス山形	株式会社ジャパンケアサービス福島
事業内容	介護サービス事業	介護サービス事業
設立年月日	平成19年8月31日	平成19年8月31日
本店所在地	東京都港区六本木六丁目10番1号	東京都港区六本木六丁目10番1号
代表者	代表取締役社長 対馬 徳昭	代表取締役社長 対馬 徳昭
売上高（平成21年3月期第1四半期）	121,039(千円)	80,251(千円)
当期純損失（平成21年3月期第1四半期）	9,534(千円)	14,144(千円)
純資産（平成21年3月期第1四半期）	31,154(千円)	40,749(千円)
総資産（平成21年3月期第1四半期）	212,305(千円)	153,138(千円)
資本金（平成21年3月期第1四半期）	1円	1円
発行済株式総数（平成20年6月30日）	1株	1株
事業年度の末日	3月31日	3月31日
従業員数	166名	147名
大株主及び持株比率	㈱ジャパンケアサービス100%	㈱ジャパンケアサービス100%
主要取引先	介護サービス利用者、一般顧客、自治体等	介護サービス利用者、一般顧客、自治体等
当事会社の関係	合併会社との資本関係はありません。合併会社の取締役が兼務しております。合併会社との取引関係はありません。	合併会社との資本関係はありません。合併会社の取締役が兼務しております。合併会社との取引関係はありません。

	被合併会社	被合併会社
商号	株式会社ジャパンケアサービス栃木	株式会社ジャパンケアサービス埼玉

	被合併会社	被合併会社
事業内容	介護サービス事業	介護サービス事業
設立年月日	平成19年8月31日	平成19年8月31日
本店所在地	東京都港区六本木六丁目10番1号	東京都港区六本木六丁目10番1号
代表者	代表取締役社長 対馬 徳昭	代表取締役社長 対馬 徳昭
売上高（平成21年3月期第1四半期）	105,757(千円)	401,693(千円)
当期純損失（平成21年3月期第1四半期）	18,409(千円)	32,386(千円)
純資産（平成21年3月期第1四半期）	57,393(千円)	110,074(千円)
総資産（平成21年3月期第1四半期）	224,778(千円)	851,625(千円)
資本金（平成21年3月期第1四半期）	1円	1円
発行済株式総数（平成20年6月30日）	1株	1株
事業年度の末日	3月31日	3月31日
従業員数	185名	739名
大株主及び持株比率	㈱ジャパンケアサービス100%	㈱ジャパンケアサービス100%
主要取引先	介護サービス利用者、一般顧客、自治体等	介護サービス利用者、一般顧客、自治体等
当事会社の関係	合併会社との資本関係はありません。合併会社の取締役が兼務しております。合併会社との取引関係はありません。	合併会社との資本関係はありません。合併会社の取締役が兼務しております。合併会社との取引関係はありません。

	被合併会社	被合併会社
商号	株式会社ジャパンケアサービス千葉	株式会社ジャパンケアサービス神奈川
事業内容	介護サービス事業	介護サービス事業
設立年月日	平成19年8月31日	平成19年8月31日
本店所在地	東京都港区六本木六丁目10番1号	東京都港区六本木六丁目10番1号
代表者	代表取締役社長 対馬 徳昭	代表取締役社長 対馬 徳昭
売上高（平成21年3月期第1四半期）	367,967(千円)	353,898(千円)
当期純損失（平成21年3月期第1四半期）	62,252(千円)	48,357(千円)
純資産（平成21年3月期第1四半期）	159,711(千円)	135,366(千円)
総資産（平成21年3月期第1四半期）	866,147(千円)	848,504(千円)
資本金（平成21年3月期第1四半期）	1円	1円
発行済株式総数（平成20年6月30日）	1株	1株
事業年度の末日	3月31日	3月31日
従業員数	705名	630名
大株主及び持株比率	㈱ジャパンケアサービス100%	㈱ジャパンケアサービス100%
主要取引先	介護サービス利用者、一般顧客、自治体等	介護サービス利用者、一般顧客、自治体等
当事会社の関係	合併会社との資本関係はありません。合併会社の取締役が兼務しております。合併会社との取引関係はありません。	合併会社との資本関係はありません。合併会社の取締役が兼務しております。合併会社との取引関係はありません。

	被合併会社	被合併会社
商号	株式会社ジャパンケアサービス新潟	株式会社ジャパンケアサービス石川
事業内容	介護サービス事業	介護サービス事業
設立年月日	平成19年8月31日	平成19年8月31日

	被合併会社	被合併会社
本店所在地	東京都港区六本木六丁目10番1号	東京都港区六本木六丁目10番1号
代表者	代表取締役社長 対馬 徳昭	代表取締役社長 対馬 徳昭
売上高(平成21年3月期第1四半期)	161,620(千円)	46,813(千円)
当期純損失(平成21年3月期第1四半期)	12,751(千円)	12,481(千円)
純資産(平成21年3月期第1四半期)	39,406(千円)	36,554(千円)
総資産(平成21年3月期第1四半期)	305,556(千円)	103,187(千円)
資本金(平成21年3月期第1四半期)	1円	1円
発行済株式総数(平成20年6月30日)	1株	1株
事業年度の末日	3月31日	3月31日
従業員数	224名	88名
大株主及び持株比率	㈱ジャパンケアサービス100%	㈱ジャパンケアサービス100%
主要取引先	介護サービス利用者、一般顧客、自治体等	介護サービス利用者、一般顧客、自治体等
当事会社の関係	合併会社との資本関係はありません。 合併会社の取締役が兼務しております。 合併会社との取引関係はありません。	合併会社との資本関係はありません。 合併会社の取締役が兼務しております。 合併会社との取引関係はありません。

	被合併会社
商号	株式会社ジャパンケアサービス福井
事業内容	介護サービス事業
設立年月日	平成19年8月31日
本店所在地	東京都港区六本木六丁目10番1号
代表者	代表取締役社長 対馬 徳昭
売上高(平成21年3月期第1四半期)	38,022(千円)
当期純損失(平成21年3月期第1四半期)	4,002(千円)
純資産(平成21年3月期第1四半期)	8,068(千円)
総資産(平成21年3月期第1四半期)	78,255(千円)
資本金(平成21年3月期第1四半期)	1円
発行済株式総数(平成20年6月30日)	1株
事業年度の末日	3月31日
従業員数	73名
大株主及び持株比率	㈱ジャパンケアサービス100%
主要取引先	介護サービス利用者、一般顧客、自治体等
当事会社の関係	合併会社との資本関係はありません。 合併会社の取締役が兼務しております。 合併会社との取引関係はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月12日

株式会社ジャパンケアサービスグループ

取締役会 御中

清 新 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 石渡 信行 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 西村 寛 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャパンケアサービスグループの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任者は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャパンケアサービスグループ及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に以下の事項が記載されている。

- (1) 会社分割による持株会社体制への移行および子会社設立について
- (2) 連結子会社の合併について

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。